

再評価【番号8】

小型船だまり
徳島小松島港 沖洲地区

1. 事業概要

■ 小型船収容のための船だまりを整備
作業効率化による水産業の発展、地域振興



産業用地
(約180事業所)

複合一貫輸送
ターミナル
耐震岸壁(-8.5m)

沖洲マリンターミナル

人工海浜

(仮称)徳島東IC

四国横断自動車道

小型船だまり
徳島小松島港 沖洲地区

吉野川

新町川

2. 事業の進捗状況

H26現在の状況

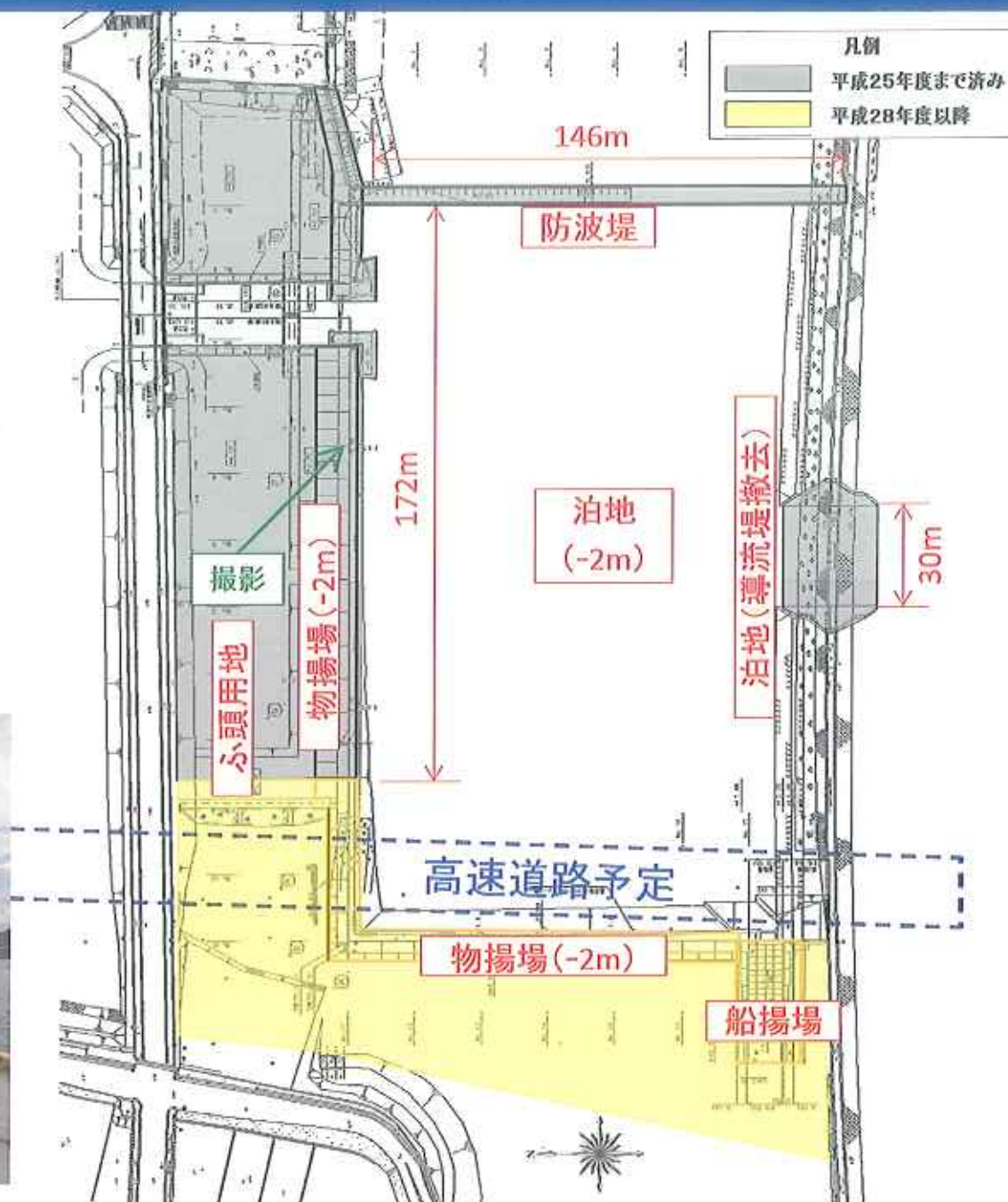
事業進捗率 47%

暫定供用(平成24年3月)

- ・物揚場 172m(全340m)
- ・ふ頭用地 約0.8ha(全1.7ha)
- ・防波堤 146m(完了)

○残り区間

新直轄の四国横断自動車道の事業と調整をとりながら整備を進める。



3. 費用便益分析の結果

貨幣換算可能な整備効果

- ・ 滞船コストの削減便益
- ・ 多そう係留コストの削減便益
- ・ 作業コストの削減便益
- ・ ふ頭用地の残存価値

計 **31.6億円** (現在価値化後)

※費用C=13.0億円 (現在価値化後)

$$B/C = 2.4$$

+

その他の便益

環境

0.1億円 (現在価値化後)

- ・ 温暖化防止効果

(参考) その他の便益を含む **B/C=2.4**

貨幣価値に表れない整備効果

防災・減災

- 輻輳している航路の集約
⇒ **海難事故の減少**
- 河川での分散係留の集約
⇒ **津波・台風時の水害等の軽減**

産業振興

- 作業効率化による就労環境改善
⇒ **新規漁業参入者増加(漁業活性化)**
- ふ頭用地での直販市等の開催
⇒ **地域の活性化**

環境

- 係船場所の居住地区外への集約
⇒ **生活環境への影響改善**
- 漁場までの移動距離の短縮
⇒ **排出ガス量の減少**

4. 小型船だまり整備による多様な効果① 【防災・減災】

【防災・減災】海難事故減少及び水害軽減

① 海難事故の減少

輻輳している航路が集約されることにより、

■ 他の船舶との接触、浅瀬への乗り上げ等、**海難事故の発生が減少**

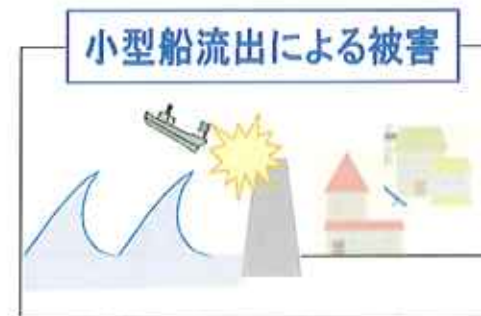
➡ **航行の安全性の向上**が期待できる

② 治水機能の向上

新たに整備される係留施設に小型船を集約係留することにより、

■ 河川への**分散係留が解消**

➡ 台風、津波時の**小型船流出による水害(二次的被害)の軽減**が期待できる



河川での分散係留で想定される
弊害の減少、軽減が期待できる

4. 小型船だまり整備による多様な効果②【産業振興】

【産業振興】漁業及び周辺地域の活性化

① 漁業の活性化

漁船係留施設が確保されることに伴い、

■ 出漁準備・荷揚げ作業の効率化等、**就労環境が改善**

⇒ **新規漁業参入者の増加**が期待できる

② 海洋レクリエーションによる地域活性化

新たに整備されるふ頭用地を利用して、

■ 直販市、漁業体験学習等、**海洋レクリエーションの開催**

⇒ **地域の活性化**が期待できる



北灘漁協 さかな市パンフレットより

漁業のイメージが向上することで
水産業の拡大・活性化が期待できる

4. 小型船だまり整備による多様な効果③ 【環境】

【環境】生活環境の改善及び環境保全

① 生活環境の改善

居住地区に分散係留している漁船を小型船だまりに集約することにより、

■ 居住地区での騒音、排ガス等が減少

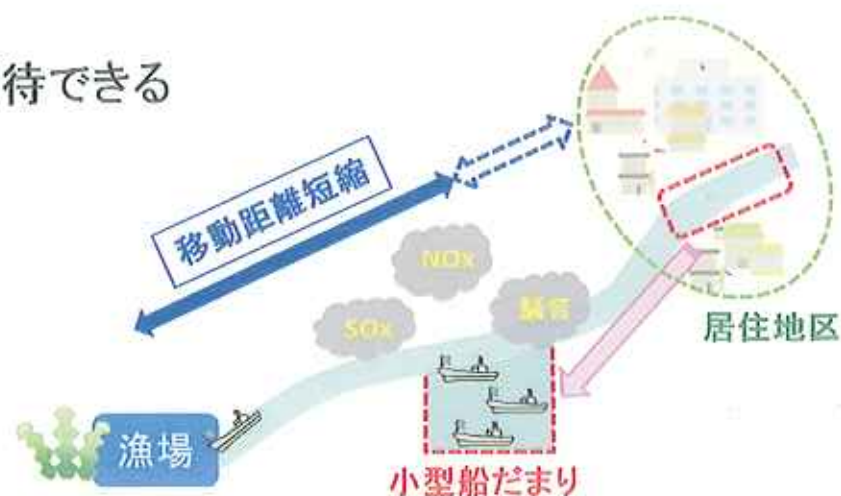
➡ 生活環境への影響を改善することが期待できる

② 環境の保全・向上

新たに整備される小型船だまりを利用して、

■ 漁場までの移動距離が短縮

➡ 排出ガス量(SOx、NOx 他)の減少が期待できる



生活周辺及び地球環境
の向上が期待できる

5. 事業評価結果

貨幣換算可能な整備効果

- ・ 滞船コストの削減便益
- ・ 多そう係留コストの削減便益
- ・ 作業コストの削減便益
- ・ ふ頭用地の残存価値

計 **31.6億円** (現在価値化後)

※費用C=13.0億円 (現在価値化後)

$$B/C = 2.4$$

+

その他の便益

環境

0.1億円 (現在価値化後)

- ・ 温暖化防止効果

(参考) その他の便益を含む $B/C = 2.4$

貨幣価値に表れない整備効果

防災・減災

- 輻輳している航路の集約
⇒ 海難事故の減少
- 河川での分散係留の集約
⇒ 津波・台風時の水害等の軽減

産業振興

- 作業効率化による就労環境改善
⇒ 新規漁業参入者増加(漁業活性化)
- ふ頭用地での直販市等の開催
⇒ 地域の活性化

環境

- 係船場所の居住地区外への集約
⇒ 生活環境への影響改善
- 漁場までの移動距離の短縮
⇒ 排出ガス量の減少

■ 今後の対応方針(案)

事業継続